

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソディックプラステック
 コード番号 6401 URL <http://www.plustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 藤川 操
 (氏名) 吉岡洋二郎

TEL 045-478-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 10,762 | 11.1 | 247 | 64.2 | 226 | 110.3 | △202 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 9,689 | △5.6 | 150 | △65.9 | 107 | △73.2 | 85 | △58.7 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | △12,250.20 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 5,249.79 | 5,208.09 |

(注)当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|------|------------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 14,682 | 4,028 | 27.0 | 236,783.95 | | |
| 20年3月期 | 14,752 | 4,185 | 27.9 | 249,175.79 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,959百万円 20年3月期 4,112百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 2,500.00 | — | 2,500.00 | 5,000.00 |
| 21年3月期 | — | 2,500.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成21年3月期の期末配当については、先行きの業績見直し等を踏まえて判断することとしているため未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,300 | △11.9 | 20 | △95.9 | 10 | △97.7 | △320 | — | △19,312.01 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,733株 20年3月期 16,514株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9株 20年3月期 9株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,570株 20年3月期第3四半期 16,361株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月5日付「平成21年3月期業績予想及び期末配当予想の修正並びに役員の報酬等の減額に関するお知らせ」において、業績予想の修正を行っております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素が含まれているため、実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界経済の減速とともに、世界同時株安、円高の進行により、景気後退が加速する深刻な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおける射出成形機部門につきましては、前年と比較して、国内の電子精密部品業界を中心に受注が低迷し、海外向けにおいては、アジア地区、特に韓国ウォン安による受注の落ち込み等により販売が低調に推移いたしました。特機部門につきましては、液晶製造関連業界の検査装置向け等精密ステージの売上が増加し、受注も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,762百万円、営業利益は247百万円、経常利益は226百万円となりましたが、第3四半期連結会計期間より落ち込み始めている連結業績について、平成21年3月期についても大幅な落ち込みが見込まれることから、繰延税金資産220百万円に対する評価性引当額を計上し、同額を法人税等調整額に計上した結果、四半期純損失は202百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。

その主な内容は現金及び預金の増加934百万円、受取手形及び売掛金の減少754百万円、たな卸資産の増加476百万円によるものです。

また、負債の部は10,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しております。その主な内容は支払手形及び買掛金の減少872百万円、短期借入金の増加1,158百万円、製品保証引当金の増加75百万円及び、長期借入金の減少79百万円によるものです。

純資産の部は、4,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少となりました。

その主な内容は、資本金の増加21百万円、資本剰余金の増加21百万円、利益剰余金の減少185百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月12日に公表いたしました業績予想の修正を修正しております。詳しくは、平成21年2月5日公表致しました「平成21年3月期業績予想及び期末配当予想の修正並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③売上計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。

この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであり、また、親会社である(株)ソディックの機械本体の売上計上基準に統一する観点から行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の売上高は80,100千円、売上原価は63,091千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は17,008千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

④製品補修に係る費用計上区分の変更

第1四半期連結会計期間より当社グループが販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。

この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の売上総利益は281,253千円減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤重要な引当金の計上基準の変更

製品保証引当金

当社グループが販売した機械本体の無償補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。

この変更により、第3四半期連結累計期間の繰入額75,000千円は売上原価に、過年度分相当額81,901千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6,901千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は75,000千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載しておりません。

⑥「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(株)ソディックプラステック (6401) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,235,595 | 1,300,904 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,842,710 | 5,596,979 |
| 製品 | 798,687 | 508,856 |
| 仕掛品 | 1,049,423 | 1,173,377 |
| 原材料 | 1,501,582 | 1,190,644 |
| 未収還付法人税等 | 33,565 | — |
| その他 | 132,643 | 423,663 |
| 貸倒引当金 | △15,001 | △1,177 |
| 流動資産合計 | 10,579,205 | 10,193,247 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,694,473 | 1,804,024 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 861,233 | 1,178,825 |
| 土地 | 1,161,532 | 1,161,574 |
| その他(純額) | 197,524 | 56,261 |
| 有形固定資産合計 | 3,914,764 | 4,200,685 |
| 無形固定資産 | 12,314 | 9,840 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 217,090 | 390,316 |
| 貸倒引当金 | △40,427 | △41,162 |
| 投資その他の資産合計 | 176,663 | 349,154 |
| 固定資産合計 | 4,103,742 | 4,559,680 |
| 資産合計 | 14,682,947 | 14,752,928 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,774,735 | 5,646,993 |
| 短期借入金 | 3,135,654 | 1,976,753 |
| 未払法人税等 | 17,122 | 66,218 |
| 賞与引当金 | 44,790 | — |
| 製品保証引当金 | 75,000 | — |
| その他 | 454,515 | 672,074 |
| 流動負債合計 | 8,501,819 | 8,362,039 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,777,564 | 1,856,786 |
| 退職給付引当金 | 130,591 | 115,947 |
| 債務保証損失引当金 | 4,738 | — |
| その他 | 240,103 | 232,910 |
| 固定負債合計 | 2,152,998 | 2,205,644 |
| 負債合計 | 10,654,817 | 10,567,683 |

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)
当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,214,476 | 2,192,570 |
| 資本剰余金 | 639,456 | 617,550 |
| 利益剰余金 | 1,117,114 | 1,302,631 |
| 自己株式 | △2,062 | △2,611 |
| 株主資本合計 | 3,968,985 | 4,110,140 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,118 | △752 |
| 為替換算調整勘定 | △5,128 | 3,009 |
| 評価・換算差額等合計 | △9,247 | 2,257 |
| 新株予約権 | 38,523 | 29,208 |
| 少数株主持分 | 29,869 | 43,638 |
| 純資産合計 | 4,028,130 | 4,185,244 |
| 負債純資産合計 | 14,682,947 | 14,752,928 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 10,762,489 |
| 売上原価 | 8,947,861 |
| 売上総利益 | 1,814,628 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,567,246 |
| 営業利益 | 247,381 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 302 |
| 固定資産賃貸料 | 23,280 |
| 補助金収入 | 35,300 |
| その他 | 15,094 |
| 営業外収益合計 | 73,977 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 60,812 |
| 持分法による投資損失 | 3,736 |
| 固定資産賃貸費用 | 16,634 |
| その他 | 14,103 |
| 営業外費用合計 | 95,287 |
| 経常利益 | 226,072 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 37,000 |
| 固定資産売却益 | 238 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 5,498 |
| 特別利益合計 | 42,736 |
| 特別損失 | |
| 前期損益修正損 | 85,151 |
| 固定資産除却損 | 10,337 |
| 製品保証引当金繰入額 | 81,901 |
| 会員権評価損 | 19,800 |
| その他 | 3,150 |
| 特別損失合計 | 200,341 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 68,467 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,438 |
| 法人税等調整額 | 221,947 |
| 法人税等合計 | 281,385 |
| 少数株主損失(△) | △9,938 |
| 四半期純損失(△) | △202,979 |

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|-----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 68,467 |
| 減価償却費 | 342,745 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 13,550 |
| 受取利息及び受取配当金 | △302 |
| 支払利息 | 60,812 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △238 |
| 有形固定資産除却損 | 10,337 |
| 会員権評価損 | 19,800 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 824,982 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △411,979 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △821,496 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3,736 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △49,486 |
| その他 | 131,449 |
| 小計 | 192,379 |
| 利息及び配当金の受取額 | 302 |
| 利息の支払額 | △62,971 |
| 法人税等の支払額 | △159,875 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △30,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,961 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 20,000 |
| 短期貸付けによる支出 | △12,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △256,311 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,780 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,985 |
| その他 | △18,325 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △239,802 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 621,168 |
| 長期借入れによる収入 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △721,585 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | 270,094 |
| 長期未払金の返済による支出 | △105,660 |
| 株式の発行による収入 | 0 |
| 配当金の支払額 | △83,288 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,180,728 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,501 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 901,259 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,270,904 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 63,430 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,235,595 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 射出成形機 関連事業 (千円) | 特機関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,082,833 | 3,679,656 | 10,762,489 | — | 10,762,489 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,082,833 | 3,679,656 | 10,762,489 | — | 10,762,489 |
| 営業利益 | 390,720 | 376,313 | 767,033 | (519,651) | 247,381 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 射出成形機関連事業 … 射出成形機等

(2) 特機関連事業 … 精密ステージ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（519,651千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

「4.その他」(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、射出成形機関連事業の売上高が18,300千円、営業利益が4,558千円、それぞれ減少し、特機関連事業の売上高が61,800千円、営業利益が12,450千円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 北・南米地域 | アジア地域 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 484,320 | 3,360,445 | 3,844,766 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 10,762,489 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.5 | 31.2 | 35.7 |

(注) 1. 国または地域は、地理的近接により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北・南米地域 … アメリカ、メキシコ

(2) アジア地域 … 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) |
|----------------|--|
| I 売上高 | 9,689,740 |
| II 売上原価 | 7,804,845 |
| 売上総利益 | 1,884,895 |
| III 販売費及び一般管理費 | 1,734,223 |
| 営業利益 | 150,671 |
| IV 営業外収益 | 46,307 |
| V 営業外費用 | 89,467 |
| 経常利益 | 107,511 |
| VI 特別利益 | 147 |
| VII 特別損失 | 258 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 107,400 |
| 税金費用 | 23,363 |
| 少数株主損失(△) | △ 1,854 |
| 四半期純利益 | 85,891 |